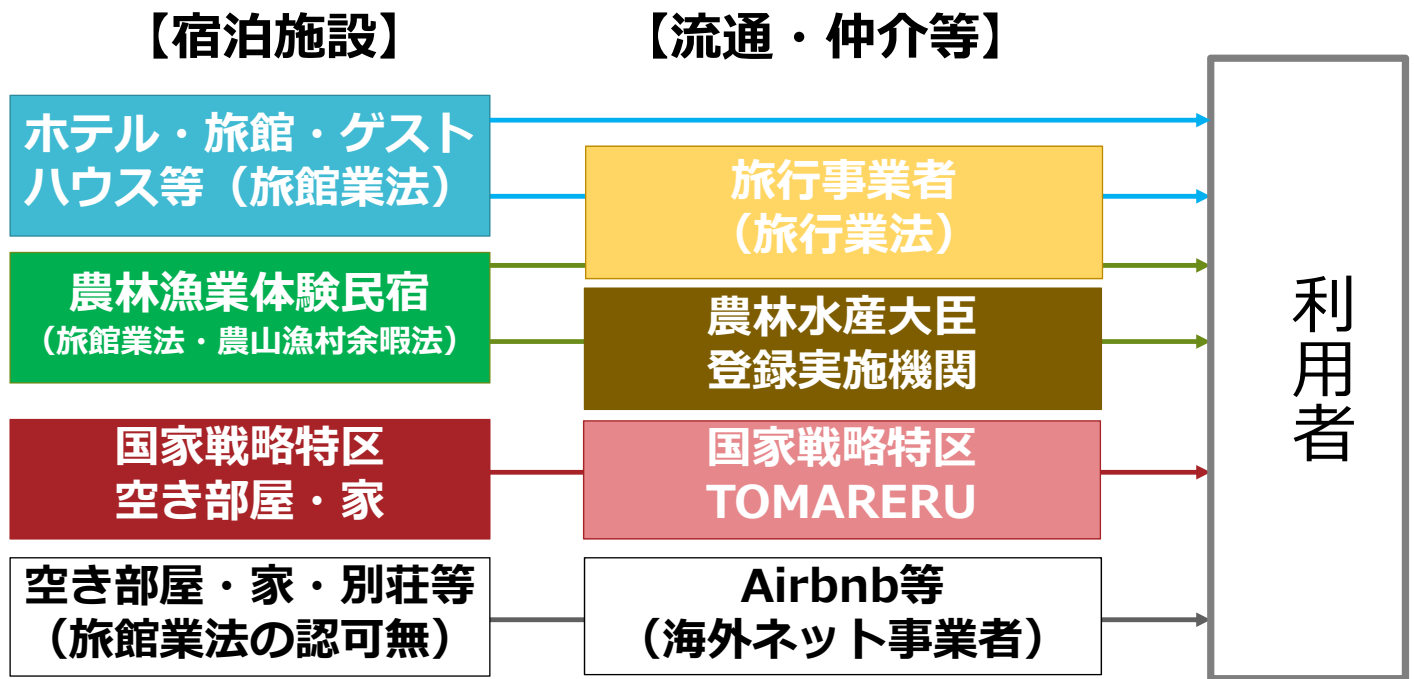
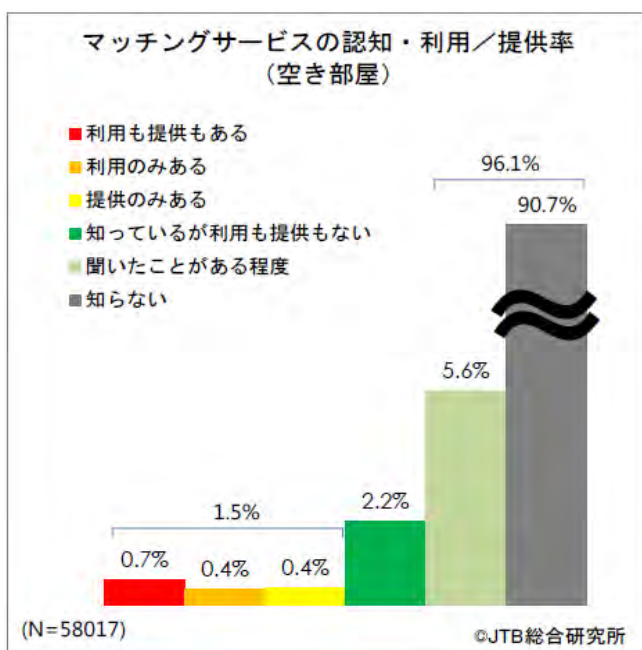


新しい流通チャネルの出現：Airbnb型サービス

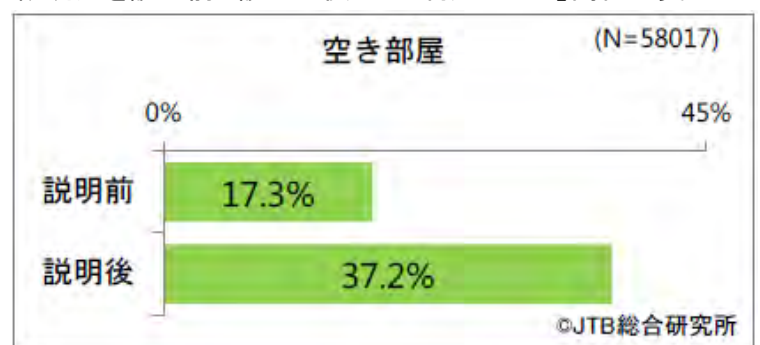


人々の反応

出典：JTB総研「シェアリングエコノミーに関する調査～マッチングサービスサイトの利用意向について～」(2014年11月)
 全国の20～69歳の男女 58,017名に対してインターネット調査

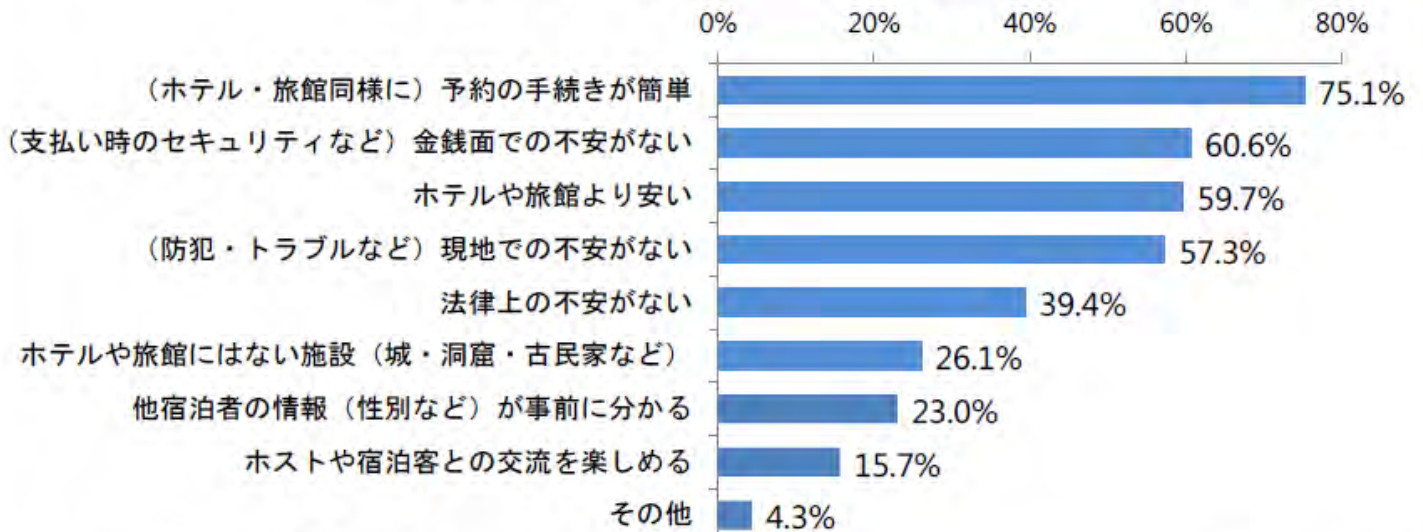


利用意向の態度変化
 説明文を読む前と読んだ後での「利用したい」割合の変化



空き部屋サービス利用意向者が希望する条件

空き部屋マッチングサービス利用検討の条件

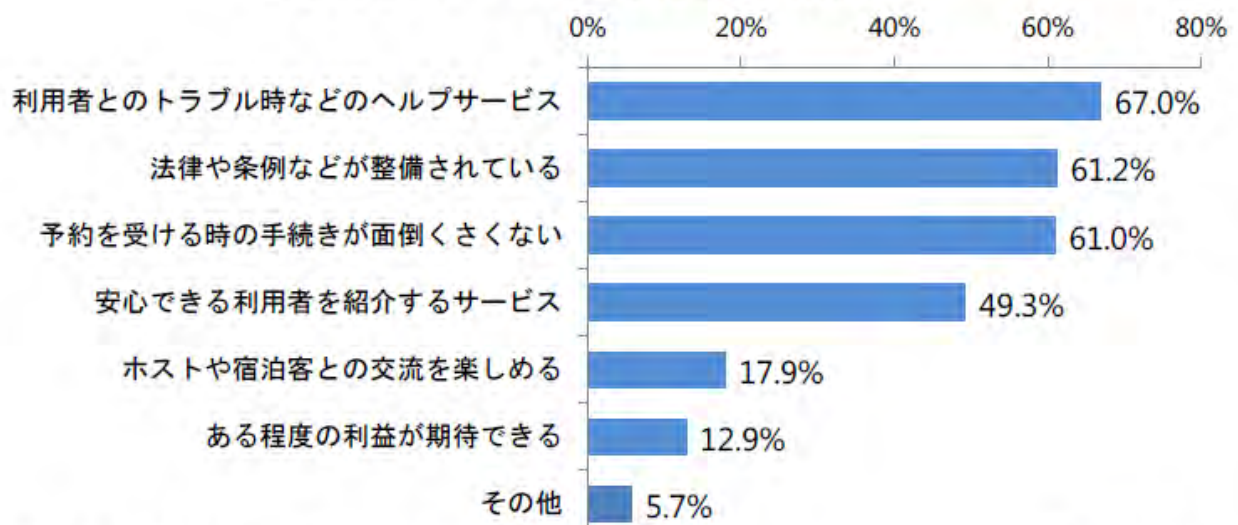


※ベース：空き部屋サービス利用意向者 (N=1730)

©JTB総合研究所

空き部屋を提供する意向のある人の条件

空き部屋サービス提供検討の条件



※ベース：空き部屋サービス提供意向者 (N=848)

©JTB総合研究所

新たなビジネスモデル参入による民泊の課題

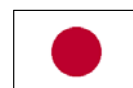
- ✓ 利用者とホストの安全・安心を守ること
- ✓ 集合住宅における他の居住者、地域コミュニティの安全・安心、生活環境の悪化防止
- ✓ “プロフェッショナル化”への対応
- ✓ 納税義務を果たしていない
- ✓ 実態を把握することができない

“プロフェッショナル化”

自宅以外の多数の物件を、Airbnb等の仲介サービスに登録し高収益を得る行為。海外で問題視。

15

民泊での被害例 ①日本



Brillia **Mare** 有明

出所) ブリリマーレ有明公式Webサイト 2015/6/21

近隣被害：家具・家財の破壊及び盗難 2015年6月 東京

【概要】

区分所有者や管理組合に無断でAirbnbに所有物件を掲載していたホストが、プールやスパ等の豪華な共用部をゲストに利用させていたことが発覚。利用規約でAirbnb等による外部貸し出しを禁止。

【Airbnbの対応】

Airbnbでホスティングすることの許可を取得することはホストの責任とし、特段の対応は行っていない。最近では、HP上で近隣の理解を得ることを呼びかけている。

16

民泊での被害例 ②米国



出所) gothamist 2014/3/3 “Man Allegedly Slashes Masseuse Who Refused To Prostitute Herself”

第三者被害：ゲストが第三者（売春婦）を刺傷

2014年3月 アメリカ ニューヨーク

【概要】

Airbnbの外国人ゲスト（中国からの旅行者）が、借りていたアパートにて売春婦を刺し、警察に逮捕された。この中国人旅行者は、他の容疑で中国当局から手配されていた。

【Airbnbの対応】

特段の対応は公表されていない。

17

3.

民泊に対する 海外での対応

18

海外の動向 ①米国



出所) Forbes 2015/6/15、 mashable.com 2015/7/15

法律で禁止：6州 法案保留中：14州

- ニューヨーク州
居住者が不在中に自宅を短期（30日未満）で貸し出すことを禁止。
- カリフォルニア州
 - ・ ビジネス・ライセンスの登録が必要。
 - ・ 宿泊税を徴収しなければならない。
 - ・ ゲストがいる間、ホストは不在にしてはいけない。
- ナッシュビル市、サンノゼ市等
生活の本拠を置く個人宅を短期賃借規制の適用除外あるいは許可。

19

海外の動向 ②禁止

独・ベルリン市

出所) gruenderszene 2014/4/30

無届、営利目的で繰り返し貸し出すことは「不正流用」として法律で禁止。

加・バンクーバー市

出所) バンクーバー州 地域開発細則10.21.6

ホテル事業者以外の者が、自宅等を短期（1ヶ月未満）で貸し出すことを法律で禁止。

20